

岩波講座 現代都市政策Ⅳ

——都市の経営——

伊東光晴・篠原 一・松下圭一・宮本憲一・編集

岩波書店 A 5版 322頁

1,000円

この本は、「現代都市政策」講座の1分冊として出版されたものである。このシリーズは、都市問題が従来の諸科学の「境界領域」に発生する問題をつきつけ、既成諸科学の有効性を問いかけている——こうした状況の産物といえよう。

そこで、この限界を克服し、さらに都市問題の有効な解決策をさぐろうとして、本シリーズ自体も、各分野の学者をはじめ、行政にたずさわる者、市民その他多くの研究者の interdisciplinary な協力による報告書という形式をとっている。しかし、内容については、編集者の初志の企図とは別に、なおもう一步踏みこみが足りないという感じがする。これは、たんに「講座本のもつ限界」とばかりはいえない問題があるようだ。

ともあれ、本書のもっとも基本的な視点は、都市を1つの独立した主体として把えねばならない、としているところにある。たとえば、「思想としてのシビルミニマムの確立」はまさにその典型的な表現である。それは、従来、都市自治体や住民がたんなる「手段」としてのみ扱われてきたことへの抵抗であり、思想の転換を求めたものである。都市問題に対して、まずこの基本的認識に立つことが第1である。しかし、これ丈では不十分である。第2は、各種対策が検討されるに際して採用される「公準」について“生活する者の目”からみなおすことである。たとえば、「公平さ」とか「効率性」などである。「公平さ」は一体何によ

って保証されているのか？その保証する論理に何か飛躍はないか？こういう検討によって、都市問題に関する各種施設や提案が“誰れのためのもの”なのか、その際とられる手段が最適なものかどうか、も明らかにされるであろう。第3は、以上の2つをベースにして、各都市の具体的な状況に応じて、都市の目標を設定し、その実現のための手段を体系的に結びつけ、展開することである。なぜなら、各都市はそれぞれ固有の発展経過と性格をもっており、従って問題解決の具体的方策も本来多様なものである筈だからである。この展開は、住民なり自治体職員の意識や資質、自治体内部の組織上の問題、さらに自治体を取りまく各種制度的な制約など、決して容易なものではない。しかし、この段階まで進むことによってはいじめて、各都市がそれぞれ独立したものとして「競争」し、「連合」する基盤ができるのである。さらに、都市自治体を、独立したものとして「市民権」をもたせよ、という主張も迫力あるものとなる。都市の「経営」には手軽なバイブルはない。「都市」そしてそこに生活する者、その具体的現実にとれほど根ざし、そこから問題を提起し解決策をさぐるか、これが要諦である。この現実なり実態から遊離するかぎり、各種「対策」もたんなる「言葉のあそび」にすぎなくなるばかりか、かえって問題を隠蔽する有害なものとなろう。

<企画調整局主査 水島敏彦>

あとがき

神戸・大阪・東京そして横浜などの大都市のなかで、大きな面積と人口比率を占める住工混合地域の環境整備については、むずかしい問題が多く、各都市ともに“新しい計画の手法”を模索しております。そこで今回は、“住民の生活環境”という視点から、「計画立案」の前提と、各都市の実情をめぐって、特集を組んでみました。<岡村>

調査季報

38

1973年6月15日

編集・発行——横浜市企画調整局都市科学研究室

横浜市中区港町1-1

印刷——有限会社 宮村印刷所

横浜市南区永楽町2-22